

(様式 1)

高圧ガス事故等調査報告書 (災害)

1. 高圧ガスに係る事故等	報告年月日 : 年 月 日 (曜日)	整理番号 :
2. 参考事故	報告書作成者 :	報告段階 : 中間(第 次)、確報
事故分類 : A B 1 B 2 C 1 C 2		別 添 : 有 無
		届出の根拠規定 1. 法第 6 3 条第 1 項 2. 法第 3 6 条第 2 項
事故の呼称		法令区分 : 一般則、LP 則、冷凍則、コンビ則 [認定事業所:有(認定施設、非認定施設) 無] ・第一種製造者 ・第二種製造者(処理能力:30m ³ 未満、30m ³ 以上)
発生日時	年 月 日 (曜日) 時 分(24時間制)	コンビナート地区名 :
気 象	天気 温度 ℃ 湿度 % 風向 風速 m/s	1. 鹿島 2. 千葉 3. 川崎・横浜 4. 四日市 5. 堺・泉北 6. 水島 7. 岩国・大竹 8. 周南 9. 新居浜 10. 大分 11. その他 ()
事故発生場所	区 分	1. 事業所内事故 2. 事業所外事故
	事故発生場所	所在地 : 名称 : 電話 ()
連絡者氏名	(所属) 電話 ()	業 種 : 1. 石油精製 2. 貯蔵基地 3. 石油化学 (エチレンセクターを含む) 4. 一般化学 (肥料又は合成繊維を含む) 5. 製鉄所 6. 鉄工所 7. 機械 8. 電気 9. 自動車 10. 食品 11. 紙・パルプ 12. 窯業 13. 建設 14. 運送 15. その他 ()
規制対象別	1. 製造事業所 2. 冷凍事業所 3. 充填所 4. スタンド 5. 販売所	1. 製造事業所 2. 貯蔵基地 3. 石油化学 (エチレンセクターを含む) 4. 一般化学 (肥料又は合成繊維を含む) 5. 製鉄所 6. 鉄工所 7. 機械 8. 電気 9. 自動車 10. 食品 11. 紙・パルプ 12. 窯業 13. 建設 14. 運送 15. その他 ()
	6. 貯蔵所 7. 導管 8. 移動 { 自動車 { タンクローリ 鉄 道 枠組み(カードル) 船 舶 パラ積み	
	9. 消費先 10. 特定高圧ガス消費者 11. 容器検査所 12. その他 ()	
	事業所規模 (処理能力・貯蔵量)	
事故発生事象	事 象	事象が1つの場合 1. 爆発 2. 火災 3. 噴出・漏えい 4. 破裂・破損等 5. その他 ()
		事象が2つの場合 1次事象 () → 2次事象 () ※ () に番号を記入 1. 爆発 2. 火災 3. 噴出・漏えい 4. 破裂・破損等 5. 反応暴走 6. その他 ()
	噴出・漏えいの詳細	(1) 噴出・漏えいの程度 1. 微量 (石けん水等を塗布した場合、気泡が発生する程度) 2. 微量以外 (m ³ 又はkg) 3. 不明 4. 調査中 (2) 噴出・漏えいの部位 1. 母材(材質:) 2. 溶接部(材質:) 3. ろう付け部(材質:) 4. 締結部 5. 開閉部 6. 可動シール部 7. その他 () (3) 噴出・漏えい部位の寸法 1. 径 () 2. 板厚 () 3. 呼び圧力 () (4) 噴出・漏えいの分類 噴出・漏えい① 1. 腐食(内面、外面) 2. 疲労(振動、温度変動、圧力変動) 3. エロージョン/コロージョン 4. 応力腐食割れ 5. クリープ 6. その他 () 噴出・漏えい② 1. 締結部(フランジ式継手、ねじ込み式継手、フレア式継手、ホース継手) 2. 開閉部 (バルブ、コック) 3. 可動シール部 (メカニカルシール、 スィペルジョイント、その他 ()) 噴出・漏えい③ 1. 誤開閉 2. 開閉忘れ 3. 液封、外部衝撃などによる破裂、破損、変形 4. ドレン抜きミス 5. 点火ミス、失火、逆火等 6. その他 ()
	取 扱 状 態	1. 平日 2. 休日 3. 事業所休日 1. 製造中 (a. 定常運転、b. スタートアップ、c. シャットダウン、d. エマージェンシーシャットダウン、e. その他) 2. 貯蔵中 3. 停止中 (a. 検査・点検中、b. 工事中、c. 休止中、d. その他 ()) 4. 荷役中 5. 消費中 6. 移動中 7. その他 ()
		1. 自 社 2. 関係事業所 所在地 : 備 考 名 称 :
事故の概要 (事故に至る経緯を含む)		
ガスの種類及び名称		
1. 可燃性ガス	: 1. アセチレン 2. エチレン 3. 液化石油ガス 4. 塩化ビニル 5. 水 素 6. ブタン 7. プロパン 8. プロピレン 9. メタン 10. その他 ()	
2. 毒性ガス	: 1. 亜硫酸ガス 2. 塩素 3. その他 ()	
3. 可燃性毒性ガス	: 1. アンモニア 2. 一酸化炭素 3. クロルメチル 4. 酸化エチレン 5. シアン化水素 6. 硫化水素 7. その他 ()	
4. 支燃性ガス	: 1. 空 気 2. 酸 素 3. その他 ()	
5. 不活性ガス	: 1. アルゴン 2. 炭酸ガス 3. 窒素 4. ヘリウム 5. フルオロカーボン ((可燃性ガス又は毒性ガスを除く。)種類 ()) 6. その他 ()	
6. そ の 他	: 1. 混合ガス () 2. エアゾール () 3. 特殊高圧ガス () 4. その他 ()	
ガスの状態	1. 液相 2. 気相 1. 常圧 2. 加圧 1. 低 温 2. 常 温 (5℃~35℃) 3. 高 温	
製造設備等の概要	名称 : 能力 : 容量 : 稼働率 : % ガスの状態: 常用圧力 MPa 常用温度 ℃	消費設備等の概要 容器の容量及び 容器本数 : 容器と火気との距離 : 逆火防止器の有無 : 有 無
		ガス kg(m ³) × 本 ガス kg(m ³) × 本 ガス kg(m ³) × 本 m

プラント操業開始後経過年数		設備設置後経過年数		設備の最近のシャットダウン検査後の経過年数		設備の最近の運転中検査後経過年数				
1. 新設試運転中 2. 1年未満 3. 1年以上3年未満 4. 3年以上5年未満 5. 5年以上7年未満 6. 7年以上10年未満 7. 10年以上15年未満 8. 15年以上20年未満 9. 20年以上()年		1. 新設試運転中 2. 1年未満 3. 1年以上3年未満 4. 3年以上5年未満 5. 5年以上7年未満 6. 7年以上10年未満 7. 10年以上15年未満 8. 15年以上20年未満 9. 20年以上()年		1. 1週間未満 2. 1週間以上1ヶ月未満 3. 1ヶ月以上3ヶ月未満 4. 3ヶ月以上6ヶ月未満 5. 6ヶ月以上1年未満 6. 1年以上2年未満 7. 2年以上()年		1. 1週間未満 2. 1週間以上1ヶ月未満 3. 1ヶ月以上3ヶ月未満 4. 3ヶ月以上6ヶ月未満 5. 6ヶ月以上1年未満 6. 1年以上2年未満 7. 2年以上()年				
設備区分										
I 塔槽類		機器	1.加熱炉 2.反応器 3.蒸留器 4.熱交換器 5.分離器 6.中間貯槽 7.貯槽(a.球形貯槽 b.低温貯槽 c.枕型貯槽 d.その他()) 8.コールド・エバポレータ 9.その他()							
II 回転設備		機器	1.ポンプ 2.圧縮機 3.送風機 4.その他()							
III 配管、継手、弁		機器	1.配管 2.継手 3.弁 4.その他()							
IV 附属設備		機器	1.安全装置 2.緊急遮断弁 3.警報設備 4.緊急脱圧設備 5.液面計 6.圧力計 7.温度計 8.流量計 9.断熱材 10.その他()							
V 特殊反応設備		種類	1.アンモニア二次改質炉 2.エチレン製造施設のアセチレン水添塔 3.酸化エチレン製造施設のエチレンと酸素又は空気との反応器 4.シロハキリ製造施設のベンゼン水添反応器 5.石油精製における重油直接水添脱硫反応器 6.石油精製における水素化分解反応器 7.低密度ポリエチレン重合器 8.メタノール合成反応塔							
VI 冷凍設備		種類 機器	1.レシプロ型 2.ターボ型 3.ローリ型 4.スクルー型 5.吸収式 6.その他() 1.圧縮機 2.凝縮器 3.受液器 4.蒸発器 5.液分離器 6.配管・継手・弁 7.その他()							
VII 容器		種類 機器	1.タンクローリ 2.容器 3.エアゾール缶 4.タンク車 5.バルク 6.その他() 1.本体 2.附属品(a.元弁 b.安全装置(安全弁を含む。) c.緊急遮断装置(緊急遮断弁を含む。) d.配管、継手、弁 e.調整器 f.その他) 3.その他()							
VIII 溶接、溶断の設備		機器	1.吹管等加工部 2.配管、継手、弁 3.容器 4.ホース 5.調整器 6.その他()							
IX その他										
設備の詳細		メーカー名()、品名及び品番() 大臣認定品の場合は、認定番号()及び認定の区分(機器の種類)()								
事故発生原因 (主◎、副○)				着火源						
1.設計不良 2.製作不良 3.施工管理不良 4.腐食管理不良 5.検査管理不良 6.点検不良 7.締結管理不良 8.シール管理不良 9.容器管理不良 10.組織運営不良 11.操作基準等の不備 12.情報伝達の不備 13.誤操作、誤判断、認知確認ミス 14.不良行為 15.自然災害(台風、地震、その他()) 16.交通事故(他損、自損) 17.その他()				1.裸火 2.静電気火花 3.摩擦熱 4.逆火 5.高温物体 6.その他()						
事故発生原因の詳細										
被害：人身被害その他1：原因別 注：()内は第三者被害者数(内数)を記載する。原因がその他になる場合は()内に原因名を記入すること。										
原因	事業所内事故			事業所外事故			合計			
	死亡	重傷	軽傷	死亡	重傷	軽傷				
中毒	()	()	()	()	()	()	()			
酸欠	()	()	()	()	()	()	()			
火傷	()	()	()	()	()	()	()			
裂傷	()	()	()	()	()	()	()			
衝撃による被害	()	()	()	()	()	()	()			
その他 ()	()	()	()	()	()	()	()			
合計	()	()	()	()	()	()	()			
人身被害その他2：対象別 注：被害者が協力会社等に所属するときはその旨を備考欄に記載する。										
事業所内	当事者	死亡、重傷、軽傷の別		氏名	年齢	性別	職名(第三者の場合は職業)	距離	傷病名	備考
		死亡	重傷							
事業所外	当事者									
	第三者									

物的被害

		建造物、機器類等の名称	距離(m)	被害の内容	損害額(千円)	備考
事業所内	当事者					
	第三者					
事業所外	当事者					
	第三者					
合 計						

人的被害、物的被害 以外の事業所外への 影響	1. 住民避難（ 人 時間程度） 2. 事業所外へのガス流出、飛散物（ ） 3. その他（ ）
------------------------------	---

許 認 可 関 係	保 安 検 査	行 政 措 置
届 出： 年 月 日 許 可： 年 月 日 完 成 検 査： 年 月 日 直近の変更許可： 年 月 日 直近の完成検査： 年 月 日	定期自主検査： 年 月 日 保安検査： 年 月 日	使用停止命令： 年 月 日 使用停止命令解除： 年 月 日 操業再開： 年 月 日 改善命令： 年 月 日 関係条項：
官公庁で講じた措置及び対策		事業所側で講じた措置及び対策
地域防災協議会及びコンビナート防災協議会の活動状況		法令違反の有無： 有 無（条項： ） 内容：
官公庁で出した通知文書、新聞等の写し、図面、写真、所見等 所見： 別紙（ ） 別紙（ ）		
同一事業所で過去1年以内に発生した事故（C1級以上の事故） 年 月 日		

※記載にあたっては、別添「高圧ガス事故等調査報告書（災害）記載要領」を参照のこと。